
平成24年度 事業報告書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

学校法人 石田学園

I : 学園の概要.....	1
1. 建学の精神	
2. 設置する学部学科等の状況	
3. 役員及び評議員	
4. 教職員数	
5. 学園組織図	
6. 校地・校舎の概要	
7. 施設の概要	
8. 蔵書冊数	
II : 事業の概要.....	3
1. はじめに	
2. 教育環境の整備	
3. 興動館教育プログラム	
4. 学生生活の支援・活性化	
5. キャリア教育の推進	
6. 国際交流事業の充実	
7. 学生の質保証と広報活動	
8. 地域社会との連携	
9. 施設・設備の整備	
III : 財務の概要.....	15
1. 平成 24 年度 資金収支計算書	
2. 平成 24 年度 消費収支計算書	
3. 平成 24 年度 貸借対照表	
4. 経年比較（過去 5 年：平成 20 年度～平成 24 年度）	
5. 参考資料	
6. 監査報告書	

I：学園の概要

平成25年5月1日現在

1. 建学の精神

広島経済大学の経営母体である学校法人石田学園は、明治40年に校祖石田米助翁によって創立された。学園の創立にあたり、学園創立の根本的な目的である建学の精神を「和を以て貴しと為す」とした。

「和の精神」とは、ただ争いを避けることを意味しているのではなく、自分に厳しく、他人には寛容であり、もてる力を最大限発揮して自分の責任を果たし、互いに助け励ましあいながら、組織全体の調和を図ることを最優先する相互尊重の精神である。

2. 設置する学部学科等の状況

広島経済大学		開設年度	入学定員	収容定員	H25年度 入学者数	在学生数	H24年度末 累積卒業生数
大学院 経済学研究科	経済学専攻／前期課程	S54年度	10	20	6	19	214
	経済学専攻／後期課程	H2年度	3	9	0	5	26
経済学部	経済学科	S42年度	330	1,320	294	1,490	16,209
	経営学科	S49年度	310	1,240	290	1,321	13,567
	国際地域経済学科 ※	H11年度	—	60	—	69	1,117
	ビジネス情報学科	H14年度	90	360	76	368	691
	メディアビジネス学科	H16年度	60	240	51	261	383
	スポーツ経営学科	H23年度	60	180	68	202	—
合計			863	3,429	785	3,735	32,207

※国際地域経済学科：H23年4月学生募集停止

3. 役員及び評議員

理事定数5人以上9人以内、監事定数2人 評議員定数11人以上20人以内

役職	氏名	役職	氏名
理事長・評議員	石田 恒夫	評議員	石田 博子
理事・評議員	前川 功一	評議員	南 條 滋
理事・評議員	石田 優子	評議員	竹村 雅之
理事・評議員	小谷 幸生	評議員	堀江 正憲
理事・評議員	松井 寿貢	評議員	石田 晃司
理事・評議員	赤木 蒸治	評議員	渡部 邦昭
理事・評議員	上田 宗冏	評議員	安藤 幹夫
理事・評議員	中尾 建三	評議員	上重 五郎
監事	信原 弘	評議員	衣松 美隆
監事	南 條 泰		

4. 教職員数

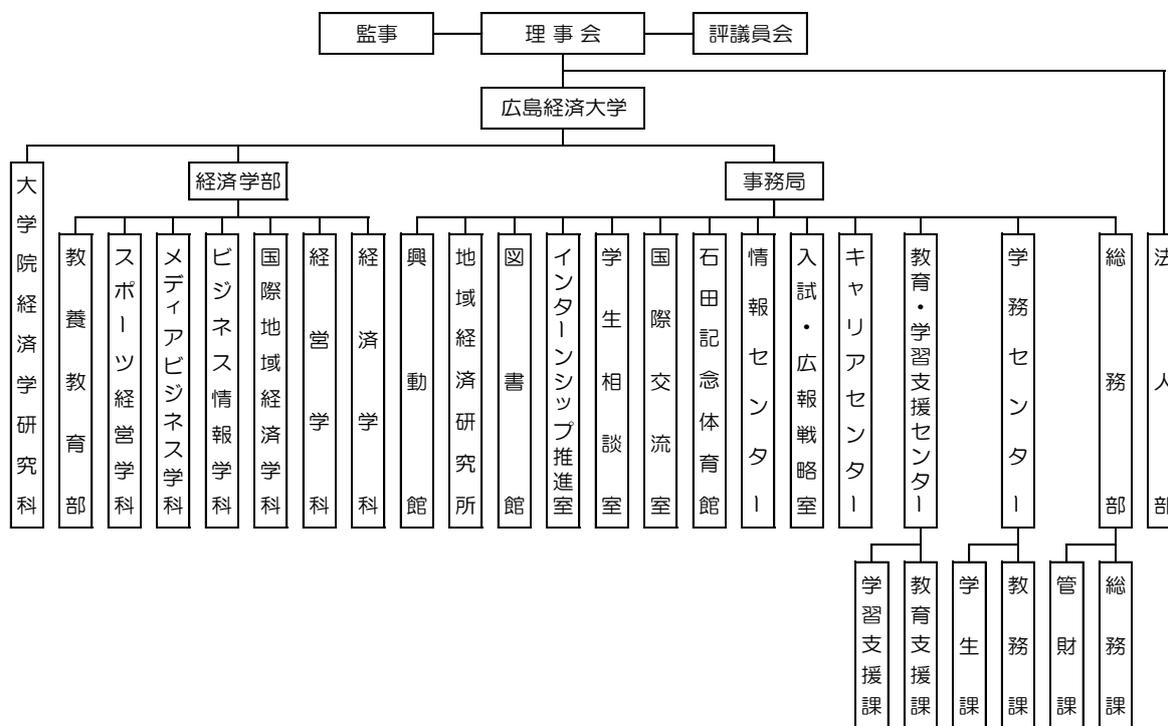
【教員】

		教授	准教授	助教	助手	合計
大学院	経済学研究科	4				4
経済学部	経済学科	10	10			20
	経営学科	7	4	3		14
	国際地域経済学科	1	4	1		6
	ビジネス情報学科	8	2	1		11
	メディアビジネス学科	4	2	2		8
	スポーツ経営学科	9	4	1	1	15
	教養教育部	20	8	5		33
合計		63	34	13	1	111

【職員】

専任	契約	合計
87	8	95

5. 学園組織図



6. 校地・校舎の概要

【大学】

校地・校舎	土地面積	建物面積
本部キャンパス	197,863 ㎡	55,994 ㎡
祇園校地	17,447 ㎡	3,252 ㎡
八千代校地	29,959 ㎡	2,408 ㎡
立町キャンパス		1,169 ㎡
宮島校地	1,136 ㎡	1,367 ㎡
計	246,405 ㎡	64,190 ㎡

【法人】

校地・校舎	土地面積
祇園山林 他	223,876 ㎡
翠町宅地	324 ㎡
瀬野川山林	25,453 ㎡
廿日市山林	991,801 ㎡
中区立町ビル	593 ㎡
計	1,242,047 ㎡

7. 施設の概要

本部キャンパス	本館、1号館、2号館、3号館、4号館、5号館、6号館、学生会館「LIBRE」、図書館 メディア情報センター、第1クラブハウス、第2クラブハウス、総合スポーツセンター 総合グラウンド、石田記念体育館、野球場、テニスコート、アーチェリー場、弓道場
祇園校地	興動館、学生駐車場
八千代校地	研修センター
立町キャンパス	講義室、会議室
宮島校地	宮島セミナーハウス「成風館」

8. 蔵書冊数

蔵書冊数（視聴覚資料を含む）	総価額
448,947 冊	5,207,395,381 円

Ⅱ：事業の概要

1. はじめに

本学は「和を以って貴しと為す」という建学の精神のもとに、「地方の大学において、教育・研究をほどこし、地域に貢献できる人材を育成すること」を趣旨に設立された。

開学から45年が経過し大学の環境も、その時々により変化してきた。近年、グローバル化やイノベーションなど社会から大学に求められるものは、教育のほか人間力の養成が不可欠となっている。本学では旺盛なチャレンジ精神と仲間と協働できる力をあわせ持つ「ゼロから立ち上げる」興動人の育成を目標としている。厳しい実社会に立ち向かい、自分自身で人生を切り開くためのプログラムとして、興動館教育による「人間力開発プログラム」、ゼミによる「プレゼンテーション能力開発プログラム」、専門科目やキャリア科目等による「基礎知識開発プログラム」の3つを準備している。

少子高齢化が進む中、多くの大学は志願者確保に鋭意努力している。本学においてはオープンキャンパスの強化や就職支援、トイレ改修工事などロコミで受験生から支持される事業を平成24年度に取り組んだ。今後さらに、カリキュラム改革を行い、本学の教育の質的変換を図っていくことで、平成22年に掲げた3つの中長期目標の達成を目指したい。

1. 入試の実質志願率‘2倍’を目指す
2. 中四国において学生の満足度‘いちばん’を目指す
3. 中四国において就職率‘いちばん’を目指す



2. 教育環境の整備

■入学前教育プログラム■

推薦入学予定者及びAO入学予定者に対し、自立的に勉強をし、学習意欲を継続させること、モチベーションを高めて入学を迎えること、入学後の大学生活をスムーズに開始できるように不安や疑問を解消させることを目的として入学前スクーリングを2回開催した。

平成24年度は、eラーニング課題の実施による学習習慣の定着をより一層図るために、学習計画表及び保護者版入学前教育プログラムガイドを作成した。入学前の不安解消のために、「先輩達からあなたへのメッセージ」として、在学生の勉学、サークル、プロジェクト、インターンシップなど様々な取り組みを紹介することにより、不安解消と共にモチベーションを高めることに効果を発揮した。

【入学前スクーリング】

期 間	内 容	参加者 (対象502) (人)
【1回目】 12月16日	「先輩達からあなたへのメッセージ」 「入学前課題について」	483
【2回目】 3月13日	「大学の学び体験・学科ガイダンス」 「入学前課題事後テスト」	486

■学習支援■

近年、大学生の学力不足を指摘される中、本学でもその取り組みは喫緊の課題であり、まず学生の授業外での学習時間や学生を取り巻く環境を把握するため、全学生を対象に「学修に関するアンケート」を学習支援ワーキング主催で実施した。本学学生は全国の社会科学系学生と同様にアルバイトやサークル（プロジェクト）活動に熱心だが、授業時間以外に勉強しない（週に1時間未満の学習量が約7割を占める）という学生像が浮き彫りになった。また、「授業ごとにどれくらい課題が出されているか」という問いでは、7割の学生においてほとんど課題が出されていないと答えている。このことを踏まえ、学生の授業外学習時間を増やす、学ぶ意欲をかきたてられるような学生向け施策及びFD研修を今後実施していく。

■ゼミ活性化支援■

本学の特徴である「4年間一貫したゼミ指導」を側面からサポートするために、ゼミに特化した取り組みを行っている。「ゼミにおける特別な教育に対する支援金」として、平成24年度は34件164万円の経費援助。ゼミでの行事を促進するなど、指導教員に対する支援金（ゼミの親睦を目的としたもの）には40万円の補助、また定例のゼミ対抗スポーツ大会、学生懸賞論文の募集、表彰を行った。

■FDの取り組み■

各大学において大学改革の柱として位置づけられる「FD活動」は、本学においても様々なFD活動が行われている。特に次の3項目について改善に注力し実施されている。

<授業アンケート>

学生による授業アンケートを実施、演習科目、実技科目を除く全ての授業を対象とし、前期・後期終了2週前の講義で実施した。平成23年度より新アンケートでの実施となっている。公開方法、冊子の形態には変化はないものの、センターで独自に集計、印刷、冊子までできるシステムを導入し、経費の削減を図っている。

<授業公開制度>

専任教員、非常勤教員の担当科目の授業公開を実施した。参観者は授業へのコメントを担当教員にフィードバックし、また共有すべき情報は全教員に公開して授業改善に取り組んでいる。

<FD研修>

本年度5回にわたりFD研修を実施し、延べ93名（うち学生15名）が参加した。

- ・「アクティブ・ラーニング」「学生対応を考える」「学修アンケート結果報告」「FD研修会報告」のテーマで活発な議論が行われた。
- ・学生と教員による授業研究会では「創ろう！私たちの授業プロジェクト」との共催で行われ、プロジェクトの概要報告、提案科目の実施報告、今後の課題について、活発な意見交換が行われた。



(FD研修会)

3. 興動館教育プログラム

興動館は、『「ゼロから立ち上げる」興動人』に必要な「人間力」を育成するため、「興動館科目」と「興動館プロジェクト」を2つの柱とした「興動館教育プログラム」による実践的教育の場として、平成18年4月より本格的に始動し、平成24年度で7年が経過した。

「興動館科目」では「人間力」養成のために独自の授業方法、「元気力」「企画力」「行動力」「共生力」の4つのフィールドに分けた講義を行っており、平成24年度は、前後期あわせて33科目43クラスを開講し、約1,200名の学生が履修した。

「興動館プロジェクト」では、国際交流・社会貢献・地域活性・経済活動等の各分野において社会的にも広く認知されてきている。平成24年度は、主催4・公認5・準公認7・入門4、計20プロジェクトが活動し、約450名の学生がプロジェクト活動に参加した。



(広げよう!!平和折り鶴プロジェクト)

また、学生の社会人基礎力12要素の伸長度を把握するため、平成20年度から興動館教育プログラム参加者全員に対してプログレスシート※の記入を義務付けている。平成24年度の集計結果によると、事前から事後において伸長率が高いのは、主体性・発信力・創造力・働きかけ力となっている。

なお、例年通り、祇園・興動祭やクリスマスイルミネーション点灯式等の興動館主催イベントを学生が主体的に運営することにより、地域および企業等、関係各方面との連携を強化することができた。

さらに、平成24年度においては、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択され、愛媛大学を代表校とする9大学とともに「西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシッププログラム」を実施している。

今後も引き続き『「ゼロから立ち上げる」興動人』に必要な「人間力」を育成することに取り組んで行きたい。

※プログレスシート・・・経済産業省が定義した「社会人基礎力」の12の能力要素（主体性や課題発見力、創造力や規律性など）について、興動館教育プログラム参加学生が事前・事後評価を記録し、伸長度を測るシート。

4. 学生生活の支援・活性化

■新入生セミナー■

カッター研修ができ、すべての入学生が同じメニューでセミナーを実施できる場所として、江田島青少年交流の家で実施して、3年目を迎えた。

学生同士、学生と教職員の親睦、学科への帰属意識等を目的とした内容は年々改良され充実している。平成24年度から入門ゼミⅠの初回授業として実施されたことから、高い出席率となった。参加した学生からも友人作り、ゼミ担当教員と親睦が図れたことにより、スムーズな大学生活への移行に役立ったとの声が多かった。

また、レクリエーションも従来の外部講師から、本学の教職員が行うなど手作り且つ大学全体で、新入生を歓迎する取り組みに変化を遂げている。

実施期間	平成24年4月3日～8日（1泊2日）
出席学生数	861名（出席率96.3%）
セミナー内容	カッター研修、運動会（8人9脚・増殖リレー・ロープジャンプ） ゼミの仲間と記念フォト、レクリエーション ゼミミーティング（活動の振り返りなど） など



（カッター研修）



（ゼミの仲間と記念フォト）

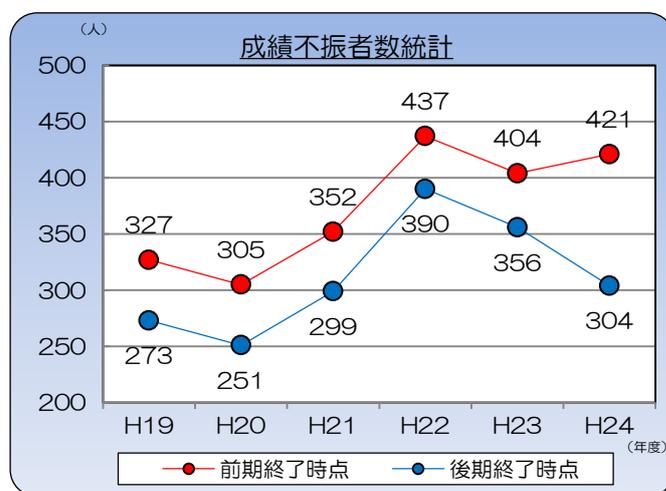


（ゼミミーティング）

■成績不振者対応■

単位修得が極端に不足し、卒業延期、退学を余儀なくされる学生や大学生活に溶け込めない学生のために、保護者を含めた個別相談体制を整えている。また、成績不振者（半期修得単位が9単位以下の学生）が、3年連続で400名を超えている現状を踏まえ、入学初年次からの継続した対応により、問題点の早期発見、解決をすることで4年間での卒業が可能となるよう成績相談を行っている。

成績不振理由の内訳	割合
怠惰、無気力	18%
就学意欲・勉学意欲の喪失	17%
朝起きられない	15%
試験を受けていない、レポート未提出	13%
大学の授業を甘くみていた	12%
アルバイト中心	10%
友達がいない・環境になじめない	5%
時間割の組み方が分からない	4%
その他	6%



■休学者・退学者の削減対策■

<休学>

休学者が各年度とも増加傾向にあり、学生数に占める休学者の割合は、4%から4.7%へ増加している。休学事由としては、勉学意欲の喪失、経済的理由、家庭の事情によるものが多い。

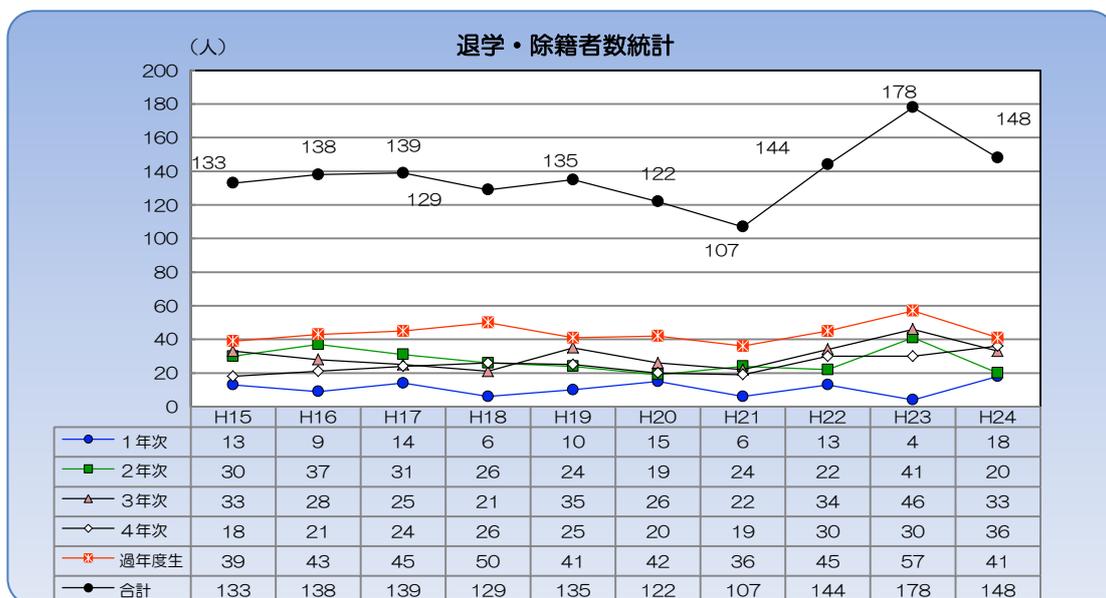
休学から退学への移行率を下げるため、次学期復学に向けてのアドバイスを強化している。

<退学>

過去最高となった昨年度に比べて30名減ったが、依然140名超の状況が3年続いている。

退学理由としては、経済的理由（除籍（授業料未納）含む）は約2割強。勉学意欲喪失は過去4年間4割を超えている。

今後のさらなる取り組みとして、経済的理由に対しては学費確保の手段について相談・アドバイスの強化を行い、勉学意欲喪失の出席不振等の学生に対しては今年度から教育・学習支援センターにおいて出席状況調査データから出席不振者を抽出し、直接連絡、指導など、早い段階での中退予防対策を行っている。



■石田学園各種奨学金■

学業において優れた者や、さまざまな分野で若者らしい積極的な活動を行っている学生を対象に学園から各種奨学金を支給している。

奨学金名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
学業奨学金	10	5	9	10	8
アクティブ奨学生	2	10	5	3	7
自己研鑽部門	(2)	(0)	(3)	/	
学生リーダー部門	(0)	(10)	(2)		
学部との5年プログラム奨学生	3	4	2	0	1

※アクティブ奨学金については、H23年度から「学生リーダー部門」が廃止になり、「自己研鑽部門」のみでアクティブ奨学金とした。

■学生定期健康診断■

定期健康診断は健康管理の基礎であり、健康の自己管理意識育成の重要な機会と考え、事後対応を含めた健診の工夫改善を行っている。

また、ポータルサイト HUENAVI を活用することにより、健診案内や再検査呼び出し、結果の返却（閲覧）等について、学生への小まめな連絡と対応、利便性向上に繋がっている。その他、健診結果閲覧画面へコメント記載（肥満学生約450名）することにより、保健室に來ない学生へも意識付けを図るほか、血圧等の再検査を利用して生活指導を行っている。

5. キャリア教育の推進

■進路・就職支援プログラム■

大学生を取り巻く就職環境は依然として厳しく、厳選採用の傾向が続いている中、平成25年3月卒業者の就職率は、前年度を上回る実績を残すことができた。

求人情報の確保においては、年1回の求人票発送とは別に、中四国地区の企業を中心に計3回、延べ40,176社を対象に採用動向調査「継続募集求人アンケート」を実施し、求人情報の収集に努めた。最終的に平成24年度の求人総数は、前年度対比12.8%増の3,571件となり、4年連続で前年度を上回った。

低学年次（1～2年次生）を対象とする進路支援プログラムでは、自己発見レポートⅠ・Ⅱ、入門ゼミ「SPI模擬テスト」、業界研究会（計8回）、わたしのしごと - 卒業生を困んでの座談会 - （計3回）等を実施し、職業観、就労意識を高め3年次生からの就職活動に結び付けた。

3年次生からの就職支援プログラムでは、就職活動のステップに合わせ、必要な情報をタイムリーに提供した。就職ガイダンス（計10回）以外に、ゼミ単位で実施する3年ゼミキャリアセンター活用ガイダンス（49ゼミ）、SPI一般常識模擬テスト（計2回）、Uターン就職ガイダンス等、手厚く学生の就職活動をバックアップした。また、東京の有名写真スタジオからスタッフを招き実施する学内証明写真撮影会（450名参加）、採用試験に関わる交通費補助金制度等、学生の視点に立った本学独自の支援プログラムも用意した。さらに、卒業生による仕事研究セミナー（計6回）、卒業生による就活セミナー（卒業生36名）、企業研究セミナー（計14回）、学内合同企業説明会（計11回、参加企業延べ361社）等、実社会で活躍中の卒業生や企業の人事担当者と学内で出会える機会を頻繁に提供し学生の進路選択を支援した。

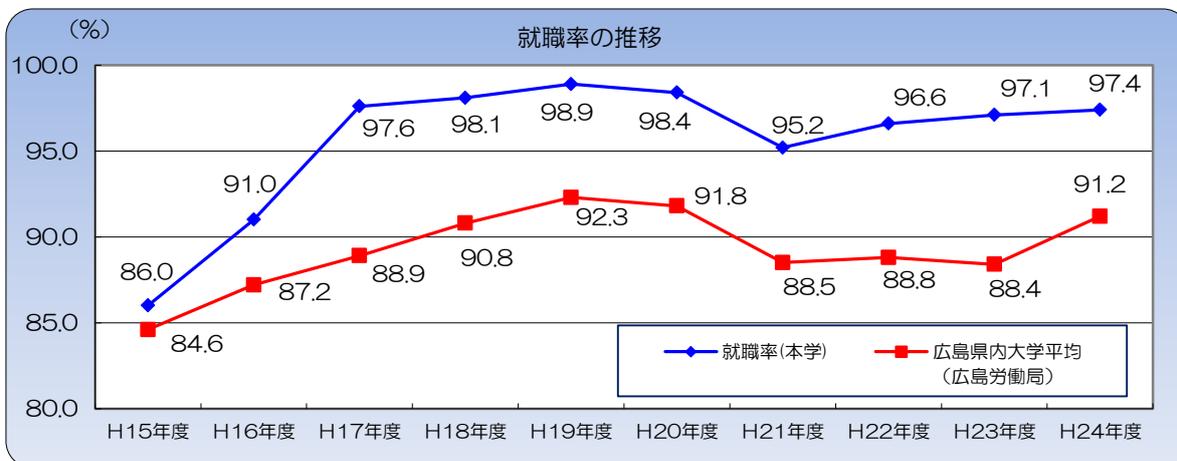
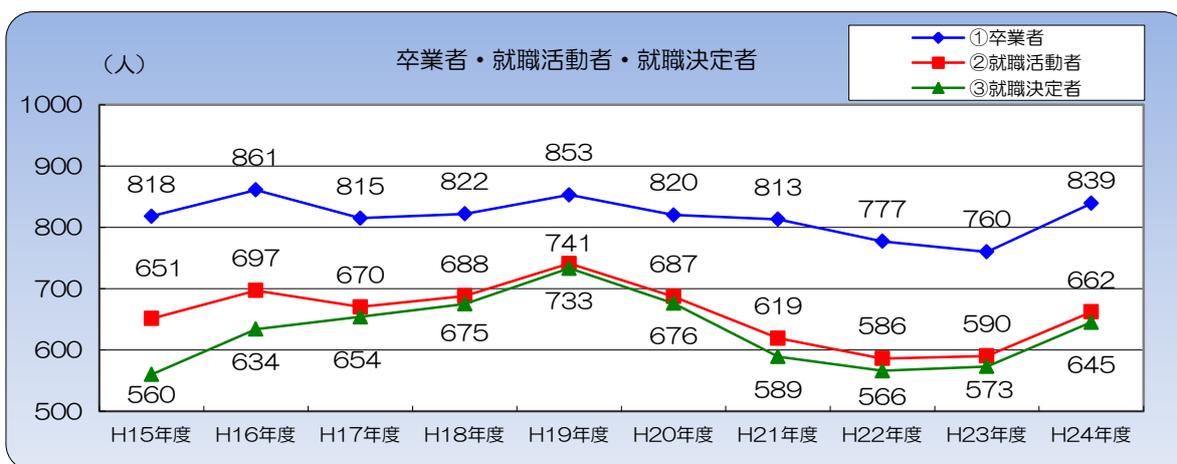
個別支援については、就職相談（年間853件／595名）に加え、応募者の取りまとめ（48回）、2月以降には4年次生の進路未決定者を対象とする「卒業前集中支援」を実施。面談による求人斡旋を重点的に行うことで一定の成果（2月以降の就職決定者88名）を得た。

今後、大学生の就職活動の解禁時期が繰り下げられることが検討されている。就職活動の早期化、長期化を改善し、学生が学業に専念できる環境をつくることがねらいで、平成27年度卒業予定者（現2年次生）から適用する見込みである。見直し後は、企業の採用に関する広報活動の開始時期が現行より3ヵ月遅い「3年次生の3月」、採用選考活動の開始時期が「4年次生の8月」となる。就職活動期間の大幅な短期化により、ますます効率化が求められ、キャリアセンターでは、政府、企業の動向を注視しながら、学生に不安や混乱が生じることのないよう、就職指導に万全を期していく。

就職状況推移表

	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
①卒業生	818	861	815	822	853	820	813	777	760	839
②就職活動者	651	697	670	688	741	687	619	586	590	662
③就職決定者	560	634	654	675	733	676	589	566	573	645
④就職率<③/②>	86.0%	91.0%	97.6%	98.1%	98.9%	98.4%	95.2%	96.6%	97.1%	97.4%
⑤求人件数	1,658	1,891	2,288	2,571	2,703	2,616	2,891	2,954	3,167	3,571
大卒求人倍率※	1.35	1.37	1.60	1.89	2.14	2.14	1.62	1.28	1.23	1.27

※大卒求人倍率（リクルートワークス研究所）



■インターンシッププログラム■

<国内インターンシップ>

能力開発科目のインターンシップⅠ（国内）は、前年度より10名増加し232名の学生が参加した。

参加学生数	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
インターンシップⅠ（国内）	147	152	186	222	232

<企業インターンシップ>

国際地域経済学科科目の企業インターンシップⅡ（海外）は、ハワイ（旅行業）1名、中国（食品製造業）1名、シンガポール（建設業2社）4名、計6名が参加した。学生は国内・海外のインターンシップを2年続けて体験し、国際的な企業活動、および国際人についての理解を深め、グローバルマインドを身に付けた。なお、平成13年度から12年間経過したこの科目は、平成24年度が最後の開講となり、平成25年度から能力開発科目のインターンシップⅡ（海外）として開講される。

参加学生数	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
企業インターンシップⅡ（海外）	12	7	10	6	6

<学校インターンシップ>

広島市立幼稚園・学校（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）の教育活動の一層の活性化を図るために実施された学校インターンシップ（広島市教育委員会主管）に、本学から将来教員を志望する9名の学生が参加した。校長・園長の指導、助言のもとに学級担任の補助、児童生徒の学習支援・学習相談、図書を読み聞かせ、図書館運営補助などの学校支援活動を行った。

<スポーツビジネス演習>

平成24年度より開講したスポーツ経営学科科目のスポーツビジネス演習は、スポーツ関連企業・団体の国内研修20名、海外研修（ハワイ）1名が参加した。研修を終えた学生は、ビジネス現場の理解を深めるとともに、ビジネスパーソンとして必要な、より実践的な企画力、行動力、協調性などを修得した。

参加学生数	H24年度
スポーツビジネス演習（国内）	20
スポーツビジネス演習（海外）	1
合計	21



（スポーツビジネス演習）

6. 国際交流事業の充実

■国際交流体制■

本学学生の留学先や交換留学生の提携校は、24カ国34校の姉妹校、協定校及びNIBESネットワーク校から成り立っており、サポート体制は、各学科の代表で構成される国際交流委員会、国際交流室職員4名、国際交流室専門員2名、交換留学生アドバイザー（専任教員：前期後期延べ36名）に加え、中国語対応非常勤カウンセラー2名で対応している。

その他、日本語科目及び英語による経済・経営の専門科目を徐々に増加し、カリキュラムの国際化にも取り組んでいる。

■留学支援事業■

留学モデルとして、1、2年次に短期語学留学、3年次に半年から一年の長期留学することを勧めている。それに加え、平成24年度は新たな試みとして現地日系企業の見学を取り入れた超短期の体験留学プログラム（シンガポール）を導入した。これにより、近年増加傾向にある経費や就活スケジュール等の理由により留学に踏み出せない学生に対し、海外に目を向かせることが可能となった。最終的に24名が4カ国（オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、韓国）の短期語学留学に、3名が2カ国（ニュージーランド、韓国）の長期留学に参加した。留学支援策として、短期語学留学参加者には、旅費相当額の一部を奨学金として支援し、長期留学については、学生は生活費用のみ負担すれば留学できるようになっている。帰国した学生には、語学力をさらに向上させ実践的に活用できるよう、語学検定試験の受験や交換留学生とのランゲージパートナー制度※の利用等、事後学習を勧めている。



（シンガポール「南洋ポリテクニク」）

※ランゲージパートナー制度・・・大学より紹介した留学生と日本人学生同士が日本語学習や英語学習等をお互いに助け合う制度。交流を通してお互いの文化の紹介・学習などもしている。

■留学生受け入れ事業■

外国人留学生を積極的に受け入れており、平成24年度入学者は20名であった。平成24年10月1日現在の在籍者数は、11カ国103名（学部・大学院）で、正規生80名、研究生1名、交換留学生22名である。

学部においては、日本語学校指定校推薦（授業料全額免除：定員4名に対し3名入学）及び公募制推薦（授業料80%免除：定員6名に対し4名入学）の入試制度を導入し、優秀な学生を確保している。2年次以降の留学生に対しても、授業料減額制度を設け、経済的支援に合わせ留学生のモチベーションを高めるシステムを組み込んでいる。

■国際交流プログラム■

国際協力の面では、姉妹校ガジャ・マダ大学（インドネシア）の若手教員育成プログラムを設けており、平成24年度博士課程後期課程3年次に在籍した者は、博士論文を完成させ、博士号（経済学）の学位を取得した。

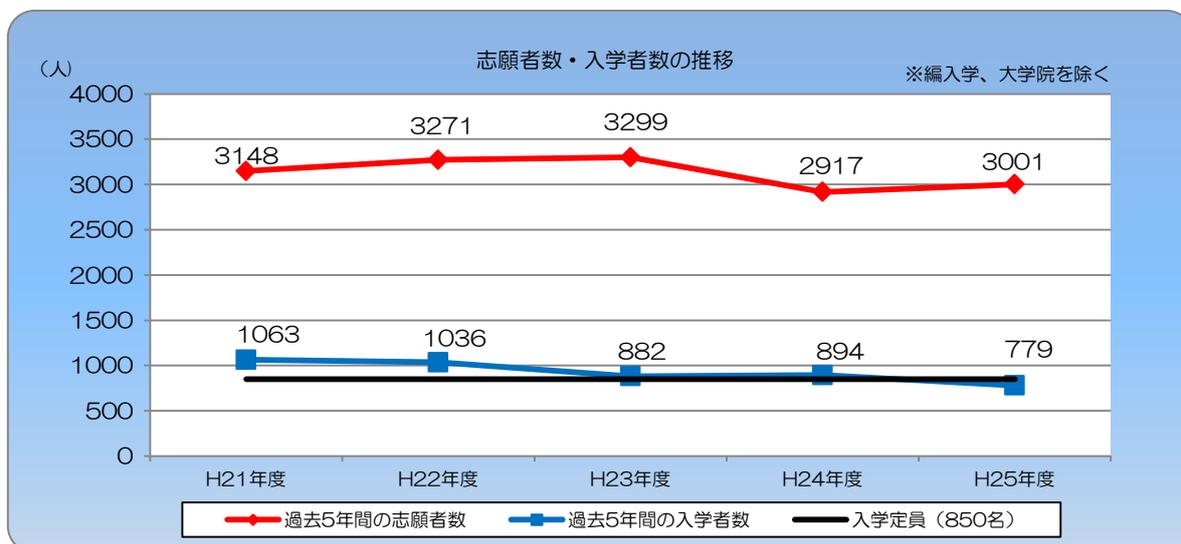
また、平成24年10月にはガジャ・マダ大学の要請により「国際学術体験プログラム（大学院生12名＋教員2名）」を受け入れた（5日間）。これらのプログラムを通してインドネシアとの国際交流関係が強化され、本学での国際交流プログラムの質を高める礎となっている。

7. 学生の質保証と広報活動

■学生の質保証と学力確保■

平成25年度入学試験の延べ志願者数は、前年度に比べ84名多い3,001名（+3%）で2年ぶりのアップとなった。しかしながら入学者数は、779名で開学以来初の入学定員を割ることになった。これは、入学定員の充足を目指すことによる入学者の質低下を防ぐことのみならず、今後、入学者の質向上、卒業生の質保証を確固たるものにするための大きな舵取りである。定員確保から学力確保のための入学試験に転換したものである。この方針に基づき、一般入試1期の合格ボーダーライン

を学科によっては昨年に比して400点満点で70点引き上げるなど、全体的に競争率をアップさせた結果、平均2.2倍の狭き門となった。一般入試2期、入試センター入試（1期・2期）も同様にボーダーラインを上げ、学習意欲の高い学生を迎え入れ、さらに、その学生たちに見合う学びの強化に注力することにより、学生全体のレベルが上がり有為な人材を社会へ送り出せることを、ねらったものである。



■広報活動■

<オープンキャンパス>

教育環境、施設設備を公開し、併せて教育研究、クラブ活動などの現況を紹介することで高校生とその保護者、高校教員等に本学の特徴を広報することを目的として実施した。

平成23年度よりも学生スタッフを増員し、受験生により近い目線で対応することや企画内容の充実を図り、過去最高の来場者（2,393名）を得た一昨年に次ぐ2,361名の来場者数となった。



(オープンキャンパス)

<広告展開>

中国地方の大学では初となる、市内30カ所のバス停や電停に設置されているシティスケープ（広告パネル）へオープンキャンパス広告を掲げた。

また、広島に次ぐ第2のターゲット地域である松山市駅及び広島港に大学広告を掲げ、広島及び松山からのオープンキャンパス参加や受験生の増員を図った。

その他、新聞広告では「興動人企画」シリーズの連載、テレビスポットCMにおいては中四国地区（四国は愛媛県・香川県）、大分県で展開し、平成24年度は延べ1,674回放送した。

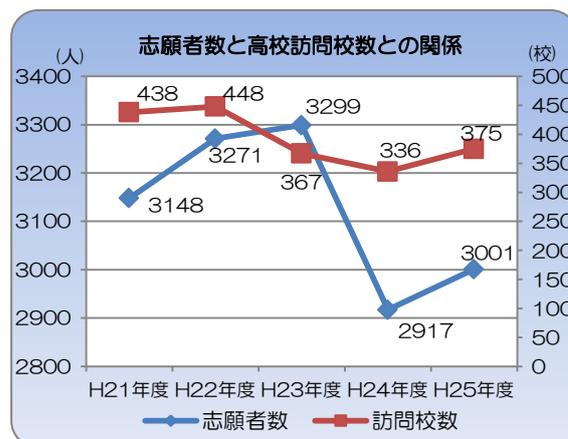
また、パブリシティーとしてテレビ局や新聞社等、関係各社に対し、「キャリアアップ・プログラム開講案内」「興動館プロジェクト活動」など、計37件のニュースリリースを発信し、マスメディアで報道されるように働きかけた。



(シティスケープ広告)

<高校訪問>

おもに中四国の高校を中心に1校当たり1年に3～4回、延べ375校に対し高校訪問を実施し、「入試日程や制度の案内」「昨年度との変更点の説明」「最新の学生状況と就職状況」「出身校在学生の近況報告」「オープンキャンパスのPR」など多くの情報提供を行った。高校訪問校数と志願者数には相関がみられ、生徒への強い影響力がある高校教員への広報活動は多大な効果があると考えられる。今後もより効果的な内容で、高校訪問を強化してゆきたい。



8. 地域社会との連携

■名誉博士称号の制定■

学術文化の発展、社会貢献に関して顕著な功績があった者、又は本学における教育・研究の発展に対する顕著な功績があった者を称えるために、名誉博士称号贈呈規程を制定した。

第一号（11月）は、地元広島経済発展に多大なご貢献をされ、また本学園の理事、評議員としてご尽力いただいている篠原康次郎氏に、第二号（12月）は、スポーツ界における国際的な功績に対し、「国際スポーツサロン」で講演いただいたエッサー・ガブリエル氏に贈呈した。

■国際スポーツサロン■

スポーツ経営学科の学術向上と地域貢献の一環として国際的に活躍するスポーツ関係者を広島に招へいし、スポーツをテーマとした研究や講演を行う「国際スポーツサロン」を設置した。

第1回は、国際陸上競技連盟事務総長を務めるエッサー・ガブリエル氏を迎え講演会を行った。



■社会人対象講座■

本学では、広く社会に開かれた教育研究機関としての使命をしっかりと自覚し、地域社会の活性化に寄与することを目的に、社会人を対象とした講座を立町キャンパスにおいて提供している。

<キャリアアップ・プログラム>

中四国唯一の経済専門大学として多くのビジネスに関する専門知識を公開することによって、ビジネスの現場で奮闘する社会人を応援するために開講、5年目を迎えた（受講生延べ1,449人）。講義科目は受講生から要望を聞き、毎年少しずつ変更している。

<経済特別講演会>

2年目を迎えた今回は『為替相場と世界のマネー潮流』と題して開催。聴講者25名。

<カルチャー講座>

教養教育部の教員が中心となり、少人数で和やかな雰囲気の中で歴史・文化・スポーツ・芸術など多様なテーマで3講座、それぞれ6回開講した。年間受講者51名。

■ひろしまフラワーフェスティバル■

地域との連携や社会への貢献・アピールを目的として、平成21年度から「たんぼぼステージ」及び「興動人ひろば」で5月3日・4日・5日の3日、フラワーフェスティバルに参加している。

ステージの出演者は、本学学生・卒業生・大学近隣地区関係者に依頼し、楽器演奏・ミュージックライブをはじめ、クイズ大会やダンスなど多彩なステージを繰り広げ、3日間合計で約2,700名の観客を集めた。また、ひろばでは、主に子どもを対象としたものづくりコーナーに人気が集まり、約4,700名の入場者を集めた。

その他興動館プロジェクト関係の商品販売、コーヒーの無料試飲を行い、合計300名以上が来場した。

9. 施設・設備の整備

■トイレ改修■

平成24年度施設・設備の整備として、本館、1号館、2号館、3号館、6号館・学生会館他のトイレ改修工事を行った。オープンキャンパスで来学される高校生や本学在学学生、特に女子学生への満足度向上を目的として、清潔感あるトイレ空間にするため、パウダールームを新設した他大幅改修・更新工事を行った。



(6号館3階「パウダールーム」)

■設備改修■

学生会館1～5階の空調設備は老朽化しており、省エネ・効率を考慮し、ビルマルチ式個別ガス空調方式※へ改修・更新工事を行った。

※ビルマルチ式個別ガス空調方式・・・室外機1台に対して室内機が複数台接続されており、各室内機を個別に運転管理できるガス空調方式。

■災害防止■

広島県が急傾斜地の崩壊の恐れがある個所として、「土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域」に指定した学内の盛土部分を中心に、盛土法面・排水構造物等の補修及び清掃工事を行った。

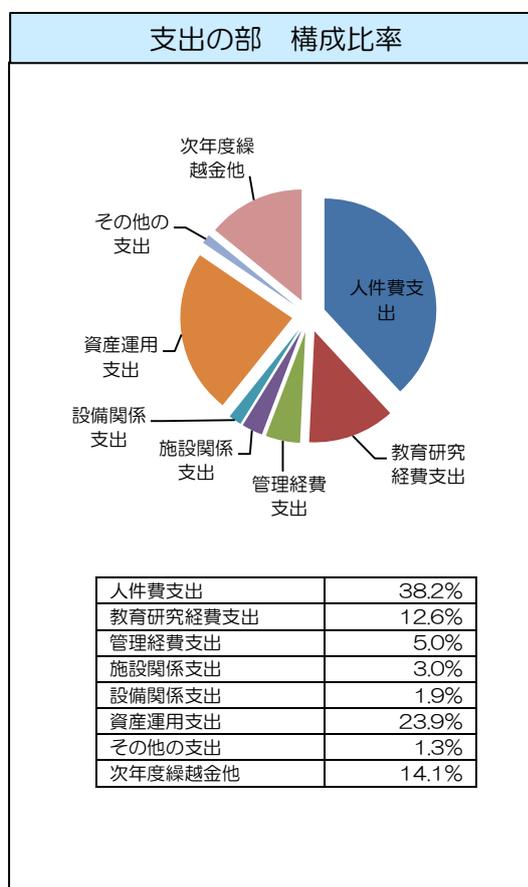
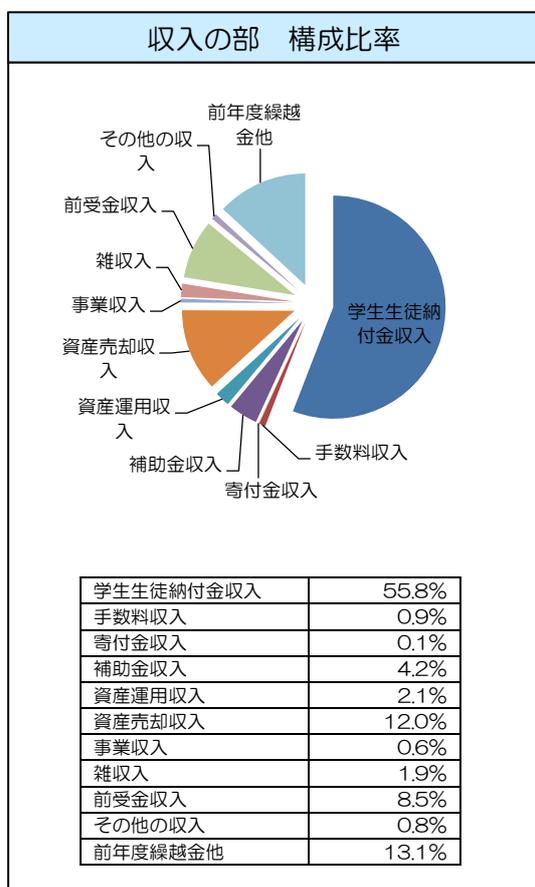
Ⅲ：財務の概要

1. 平成24年度 資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）により勘定科目別に集計したものである。

(円)

収入の部		支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒納付金収入	3,553,888,000	人件費支出	2,162,320,517
手数料収入	60,180,710	教育研究経費支出	712,838,853
寄付金収入	2,411,000	管理経費支出	282,107,272
補助金収入	265,296,094	施設関係支出	172,153,800
資産運用収入	136,054,535	設備関係支出	106,427,366
資産売却収入	760,945,206	資産運用支出	1,354,421,334
事業収入	35,588,000	その他の支出	76,431,266
雑収入	123,522,047	資金支出調整勘定	△ 60,327,306
前受金収入	541,942,500	次年度繰越支払資金	797,024,270
その他の収入	54,032,280		
資金収入調整勘定	△ 762,050,063		
前年度繰越支払資金	831,587,063		
収入の部 合計	5,603,397,372	支出の部 合計	5,603,397,372

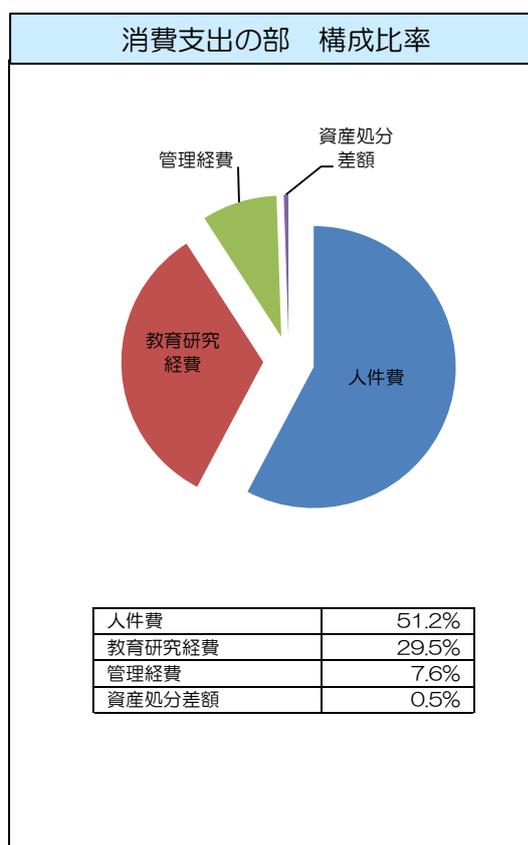
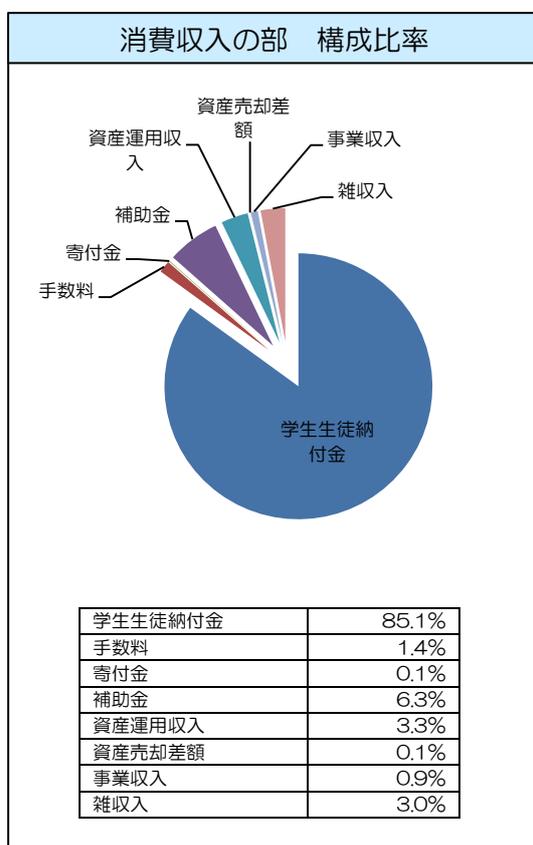


2. 平成24年度 消費収支計算書

企業会計の損益計算書に類似するもので、当該年度の消費収入と消費支出を表すことにより収支の均衡状況を表したものである。

(円)

消費収入の部		消費支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒納付金	3,553,888,000	人件費	2,141,087,407
手数料	60,180,710	教育研究経費	1,230,750,991
寄付金	3,565,311	管理経費	318,106,019
補助金	265,296,094	資産処分差額	19,665,618
資産運用収入	136,054,535		
資産売却差額	482,951		
事業収入	35,588,000		
雑収入	123,522,047		
帰属収入合計	4,178,577,648		
基本金組入額合計	△ 874,775,749		
消費収入の部 合計	3,303,801,899	消費支出の部 合計	3,709,610,035
当年度消費支出超過額	405,808,136		
前年度繰越消費収入超過額	3,171,340,003		
翌年度繰越消費収入超過額	2,765,531,867		



3. 平成24年度 貸借対照表

3月末現在の財産の状況を表したものである。

(円)

資産の部		負債の部	
科目	H24年度末	科目	H24年度末
固定資産	45,151,654,084	固定負債	732,363,914
有形固定資産	19,309,960,411	退職給与引当金	732,363,914
土地	4,010,436,620		
建物	9,323,635,659	流動負債	629,928,903
構築物	426,633,896	未払金	57,401,686
建設仮勘定	90,457,500	前受金	541,942,500
教育研究用機器備品	195,543,005	預り金	30,584,717
その他の機器備品	52,299,825	負債の部 合計	1,362,292,817
図書	5,207,395,381		
車両	3,558,525		
その他の固定資産	25,841,693,673		
借地権	1,700,000	基本金の部	
電話加入権	813,084	科目	H24年度末
有価証券	11,244,002,147	第1号基本金	29,197,979,630
長期貸付金	22,275,100	第2号基本金	11,300,000,000
退職給与引当特定資産	129,471,293	第3号基本金	1,195,000,000
基本金引当資産	12,495,000,000	第4号基本金	268,000,000
出資金	41,615,001	基本金の部 合計	41,960,979,630
保証金	600,000		
敷金	2,133,000		
収益事業元入金	1,904,084,048		
		消費収支差額の部	
流動資産	937,150,230	科目	H24年度末
現金預金	797,024,270	翌年度繰越消費収入超過額	2,765,531,867
未収入金	137,383,063	消費収支差額の部 合計	2,765,531,867
貯蔵品	21,162		
短期貸付金	2,721,735		
前払金	0		
資産の部 合計	46,088,804,314	負債の部・基本金の部 及び消費収支差額の部 合計	46,088,804,314

4. 経年比較（過去5年：平成20年度～平成24年度）

①資金収支計算書

(千円)

収入の部	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
学生生徒等納付金収入	3,592,906	3,693,943	3,753,540	3,605,950	3,553,888
手数料収入	68,174	65,330	67,217	60,208	60,181
寄付金収入	1,670	2,162	1,624	28,344	2,411
補助金収入	355,344	390,441	246,247	224,685	265,296
資産運用収入	454,989	180,309	149,544	113,903	136,055
資産売却収入	2,824,437	2,282,388	1,889,586	634,632	760,945
事業収入	8,122	10,045	41,780	33,234	35,588
雑収入	82,433	66,724	98,375	57,570	123,522
前受金収入	744,637	727,993	624,000	624,667	541,943
その他の収入	81,908	116,961	65,998	95,172	54,032
資金収入調整勘定	△769,642	△777,679	△823,993	△675,977	△762,050
前年度繰越支払資金	1,103,840	989,177	1,241,075	808,036	831,587
収入の部 合計	8,548,817	7,747,795	7,354,992	5,610,423	5,603,397
支出の部	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
人件費支出	2,067,593	2,057,101	2,094,651	2,064,183	2,162,321
教育研究経費支出	905,345	842,434	749,004	736,633	712,839
管理経費支出	289,492	368,436	364,564	311,987	282,107
施設関係支出	112,689	114,231	415,731	198,680	172,154
設備関係支出	277,851	121,031	416,299	261,641	106,427
資産運用支出	3,706,282	3,004,749	2,492,833	1,203,861	1,354,421
その他の支出	278,504	87,003	79,947	70,919	76,431
資金支出調整勘定	△78,116	△88,267	△66,073	△69,068	△60,327
次年度繰越支払資金	989,177	1,241,075	808,036	831,587	797,024
支出の部 合計	8,548,817	7,747,795	7,354,992	5,610,423	5,603,397

②消費収支計算書

(千円)

消費収入の部	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
学生生徒等納付金	3,592,906	3,693,943	3,753,540	3,605,950	3,553,888
手数料	68,174	65,330	67,217	60,208	60,181
寄付金	4,189	4,169	4,934	208,815	3,565
補助金	355,344	390,441	246,247	224,685	265,296
資産運用収入	454,989	180,309	149,544	113,903	136,055
資産売却差額	64,403	10,574	3,257	8,651	483
事業収入	8,122	10,045	41,780	33,234	35,588
雑収入	82,433	66,724	98,375	57,570	123,522
帰属収入合計	4,630,559	4,421,535	4,364,894	4,313,015	4,178,578
基本金組入額合計	△1,408,874	△845,763	△1,510,176	△1,295,566	△874,776
消費収入の部 合計	3,221,685	3,575,772	2,854,718	3,017,449	3,303,802
消費支出の部	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
人件費	2,044,962	2,056,371	2,101,638	2,061,289	2,141,087
教育研究経費	1,462,687	1,373,193	1,242,890	1,248,250	1,230,751
管理経費	330,282	407,270	401,525	349,108	318,106
資産処分差額	41,060	523,974	1,265	543,065	19,666
徴収不能引当金繰入額（又は徴収不能額）	0	0	440	1,760	0
消費支出の部 合計	3,878,991	4,360,808	3,747,758	4,203,472	3,709,610
当年度消費収入超過額 （又は△当年度消費支出超過額）	△657,306	△785,036	△893,040	△1,186,023	△405,808
前年度繰越消費収入超過額 （又は△前年度繰越消費支出超過額）	6,692,745	6,035,439	5,250,403	4,357,363	3,171,340
翌年度繰越消費収入超過額 （又は△翌年度繰越消費支出超過額）	6,035,439	5,250,403	4,357,363	3,171,340	2,765,532

③貸借対照表

(千円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
固定資産	43,941,573	43,805,108	44,720,983	44,853,230	45,151,654
流動資産	1,098,048	1,295,349	911,711	889,594	937,150
資産の部 合計	45,039,621	45,100,457	45,632,693	45,742,824	46,088,804
固定負債	750,234	749,504	756,491	753,597	732,364
流動負債	819,249	820,088	728,201	731,683	629,929
負債の部 合計	1,569,483	1,569,592	1,484,693	1,485,280	1,362,293
基本金の部 合計	37,434,699	38,280,462	39,790,638	41,086,204	41,960,980
消費収支差額の部 合計	6,035,439	5,250,403	4,357,363	3,171,340	2,765,532
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計	45,039,621	45,100,457	45,632,693	45,742,824	46,088,804

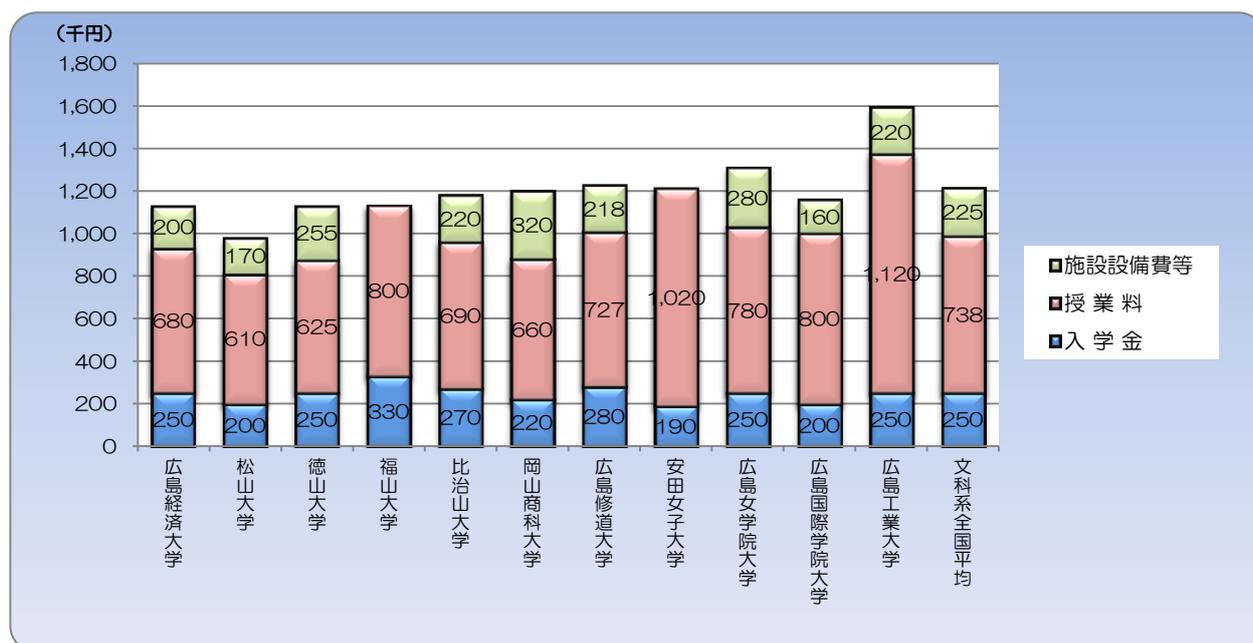
5. 参考資料

① 入学金、授業料及び施設設備費の状況（平成24年度）

(円)

区分（文科系学部）	入学金	授業料	施設設備費等	合計
広島経済大学	250,000	680,000	200,000	1,130,000
松山大学	200,000	610,000	170,000	980,000
徳山大学	250,000	625,000	255,000	1,130,000
福山大学	330,000	800,000	0	1,130,000
比治山大学	270,000	690,000	220,000	1,180,000
岡山商科大学	220,000	660,000	320,000	1,200,000
広島修道大学	280,000	727,000	218,000	1,225,000
安田女子大学	190,000	1,020,000	0	1,210,000
広島女学院大学	250,000	780,000	280,000	1,310,000
広島国際学院大学	200,000	800,000	160,000	1,160,000
広島工業大学	250,000	1,120,000	220,000	1,590,000
文科系全国平均	250,278	737,718	225,126	1,213,122

※資料出所：日本私立大学団体連合会



②平成 24 年度 興動館プロジェクト運営費

種類	プロジェクト名	予算額 (円)	メンバー数 (名) ※注 1	
主催	インドネシア国際貢献プロジェクト	9,946,000	36	
主催	子ども達を守ろうプロジェクト	149,000	29	
主催	武田山まちづくりプロジェクト	573,000	12	
主催	カフェ運営プロジェクト	0	21	※注 2
公認A	カンボジア国際交流プロジェクト	9,118,000	56	※注 3
公認B	中高生の夢・笑顔実現!プロジェクト	566,000	27	
公認B	サクセスストーリー出版プロジェクト	424,000	22	
公認B	プロスポーツによる地域活性化プロジェクト	296,000	43	
公認B	若旅促進プロジェクト	1,305,000	21	
準公認	中国植林プロジェクト	996,000	11	
準公認	食生活支援プロジェクト	23,000	12	
準公認	太田川キレイキレイプロジェクト	243,000	16	
準公認	創ろう! 私たちの授業プロジェクト	549,000	13	
準公認	ぶらり安佐南プロジェクト	60,000	8	
準公認	広げよう!!平和折り鶴プロジェクト	71,000	6	
準公認	東北支援プロジェクト	780,000	20	
入門	広島経済大学PRプロジェクト	31,000	7	※注 4
入門	学生による図書館活性化プロジェクト	28,000	8	※注 4
入門	ハワイ広島経済活動プロジェクト	9,000	10	※注 5
入門	経大生学び合いプロジェクト	0	5	※注 6
	合計	25,167,000	383	

※注 1：メンバー数は、平成 24 年 5 月 10 日現在のものとした。

※注 2：カフェ運営プロジェクトは、初年度運営費を大学より借入れし、返済済み。

※注 3：メンバー数は、公認B→公認Aに昇格した平成 24 年 10 月 30 日現在のものとした。

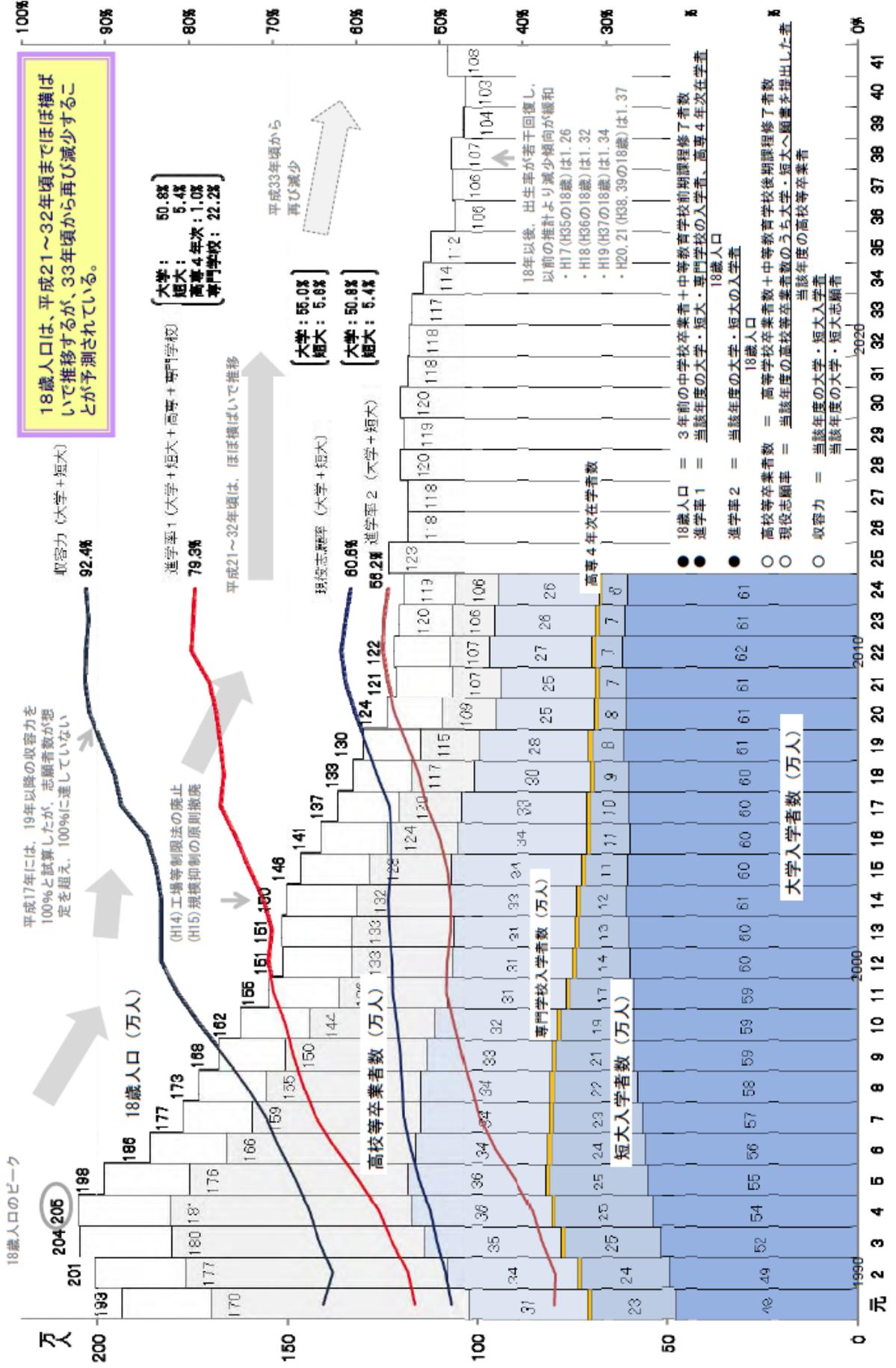
なお、予算は 11/2 に 430,000 円の運営費が追加

※注 4：メンバー数は、入門P 発足当時の平成 24 年 9 月 10 日現在のものとした。

※注 5：メンバー数は、入門P 発足当時の平成 25 年 1 月 22 日現在のものとした。

※注 6：メンバー数は、入門P 発足当時の平成 25 年 2 月 13 日現在のものとした。

18歳人口と進学率等の推移（平成元年度以降）



監査報告書

学校法人 石田学園
理事会・評議員会 御中

平成25年5月14日
学校法人石田学園

監事 南條 泰 
監事 信原 弘 

私たちは、学校法人石田学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び、当学園寄附行為第15条の規定に基づいて同学園の平成24年度第46期会計年度における財産目録及び計算書類（資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表並びに附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

1. 監査方法の概要

監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

Be Student-oriented